

# 第 19 期 決 算 公 告

名古屋市中区錦三丁目10番32号  
株式会社アーキッシュギャラリー  
代表取締役 伊藤誠英

## 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,010,605,395</b>	<b>流動負債</b>	<b>743,094,889</b>
現金及び預金	638,474,903	工事未払金及び買掛金	521,145,844
完成工事未収入金及び売掛金	254,175,779	未払法人税等	36,151,600
販売用不動産	77,121,826	未払金	1,548,572
未成工事支出金	27,379,392	未払費用	18,287,932
原材料及び貯蔵品	455,930	未払消費税等	24,066,300
未収金	1,349,667	前受収益	717,000
前渡金	2,378,052	預り金	3,366,488
前払費用	5,390,335	賞与引当金	2,853,574
立替金	621,388	完成工事補償引当金	2,290,564
繰延税金資産	3,258,123	未成工事受入金	129,698,015
<b>固定資産</b>	<b>159,489,859</b>	前受金	2,969,000
<b>有形固定資産</b>	<b>137,488,126</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,555,545</b>
建物	79,860,446	役員退職慰労引当金	9,975,545
車両運搬具	483,839	預り保証金	1,580,000
工具、器具及び備品	554,323		
土地	56,589,518	<b>負債合計</b>	<b>754,650,434</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>888,298</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	100,199	<b>株主資本</b>	<b>415,444,820</b>
その他	788,099	<b>資本金</b>	<b>170,000,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,113,435</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>23,500,000</b>
出資金	10,000	資本準備金	10,000,000
保証金	14,272,100	その他資本剰余金	13,500,000
長期前払費用	1,422,125	<b>利益剰余金</b>	<b>221,944,820</b>
長期未収入金	18,027,812	利益準備金	9,749,000
保険積立金	5,265,975	その他利益剰余金	212,195,820
繰延税金資産	143,235	繰越利益剰余金	212,195,820
貸倒引当金	-18,027,812		
<b>資産合計</b>	<b>1,170,095,254</b>	<b>純資産合計</b>	<b>415,444,820</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,170,095,254</b>

# 損益計算書

〔平成29年 4月 1日から〕  
〔平成30年 3月31日まで〕

(単位：円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	2,373,765,879	
不動産等売上高	262,381,163	2,636,147,042
売上原価		
完成工事原価	2,129,484,476	
不動産等売上原価	188,927,316	2,318,411,792
<b>売上総利益</b>		<b>317,735,250</b>
販売費及び一般管理費		197,594,161
<b>営業利益</b>		<b>120,141,089</b>
営業外収益		
受取利息	228,219	
雑収入	7,235,314	7,463,533
営業外費用		
雑損失	2,951,974	2,951,974
<b>経常利益</b>		<b>124,652,648</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>124,652,648</b>
法人税、住民税及び事業税	40,865,500	
法人税等調整額	-1,001,691	39,863,809
<b>当期純利益</b>		<b>84,788,839</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ③ 長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の工事に係る補修費用の実績を基準として計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	6,080株	—	—	6,080株

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月26日	普通株式	6,080	1,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

3. その他

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。